

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育	-	24	社会教育運営事業				☐ 法定受託事務	
所管課	生涯学習課				評価者	生涯学習課長 飯田 拓也			
一般	会計	款	55	項	20	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	生涯学習			施策の方針名		生涯学習環境の整備・充実		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	「生きがい」や「自己実現」のみならず、地域社会の活性化や高齢者の社会参加の促進など、豊かな地域づくりを目指すため。
効果	「誰もが、いつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	社会教育委員会議の運営、社会教育事業（鎌倉武等）の運営	社会教育委員会議の運営、社会教育事業（鎌倉武等）の運営	社会教育委員会議の運営、社会教育事業（鎌倉武等）の運営
予算額（千円）	1,709	1,504	
国県支出金			
地方債			
その他	4	4	
一般財源	1,705	1,500	0
当初人員配置数	1.1	1.8	0.0
人件費（千円）	5,813	10,749	0
事業実績	社会教育委員会議の運営、社会教育事業（鎌倉武等）の運営		
決算額（千円）	1,354		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,354	0	0
人員配置実績数	1.1	0.0	0.0
人件費（千円）	5,660	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	社会教育事業の実施数	事業数	6	⇒	6		
	実績につながる活動	「～春夏秋冬～鎌倉武」（年4回）、こどもコンサート、大学公開講座を実施した。				783		
活2	指標名	社会教育委員会議の実施回数	回	4	⇒	4		
	実績につながる活動	社会教育委員会議を開催し、本市の社会教育の整備の方向性について協議した				288		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・地域資源を生かし、市民団体とも協力しながら社会教育プログラムを実施することができた。 ・鎌倉市社会教育委員会議規程第2条第2項で定められた回数（年4回）の社会教育委員会議を実施することができた。 ・定例会とは別で、教育委員との懇談会を実施し、教育振興基本計画について意見交換することができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	社会教育事業「鎌倉武」参加者の満足度	%	89.1	↗	96.5			1
成2	社会教育事業「鎌倉武」の参加人数	人	243	↗	263			

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、鎌倉武参加者の満足度は目標値89.1%に対して96.5%となり、目標を達成した。特に、ウィンターコンサートは参加希望者が多く抽選となった。大学公開講座では市内大学と連携し、市民に対して専門的な学習機会を提供することができた。 ・活動結果指標No.2について、社会教育委員会議定例会に加え、教育委員と合同で教育振興基本計画について懇談を行うなど、社会教育を含めた本市の教育事業の方針についても検討を進めることができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・鎌倉武は、令和4年度から継続して実施してきたことで、定員を超えるほどの応募があったプログラムもあり、満足度も高くなっている一方で、参加者が定員を大幅に下回ったプログラムもあったことから、SNS等を活用した周知方法の工夫や、ニーズに即したプログラムを企画するなど、更なる工夫が必要である。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	一部解決	・令和7年度の教育振興基本計画策定に向けて、社会教育委員会議では定例会に加え、教育委員との合同で懇談する機会を設けることができた。 ・鎌倉市では、周知方法を学校へのチラシ配布とHPに限定していたことから、参加者数が少ないものもあった。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	・大学公開講座への協力校が固定化していることから、様々な学習機会の提供のためにも、協力可能な大学を新たに模索する必要がある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	周知の方法やプログラムの内容は現状の事業の枠組みのなかで工夫が可能なものであるため、新規事業の必要性はない。
総評			長年実施してきたプログラムは参加者も多く、市民の中での認知が進んだと考えられる。これまでの取り組みを継承しながらも、プログラムの内容や周知方法を工夫することで、より多くの市民にひらかれた学びの場としていく必要がある。
			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	社会教育プログラムの数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	3	3							

比較事項	社会教育委員会議の実施回数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	4	6	3					4	2

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	プログラム数は施設の数や指定管理が否かによってもばらつきがあるため単純比較できないが、総合的にみて近隣市町と同程度である。社愛教育委員会議は事業規模に近い他市と同じ程度である。
----------------------	--